

建 経 研 第 26-13 号

平成 26 年 10 月 1 日

一般社団法人全国建設業協会

会長 近藤 晴貞 殿

一般財団法人建設経済研究所

理事長 小川 忠男



建設企業の経営状況等に関する調査への協力依頼について

貴協会におかれましては、日頃より、一般財団法人建設経済研究所に対し格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当研究所は、社会資本整備および建設企業に関する調査・研究機関で、入札・契約制度の改善や建設業の発展を目的とした調査・研究を行ない、国などに政策提言を行なっている公益目的の法人であり、内外の経済動向等を踏まえ、公共投資や建設産業のあり方について政策提言を行なうべく「建設経済レポート（日本経済と公共投資）」を年 2 回発表しています。

「建設企業の経営状況等に関する調査」は、建設業の経営に関わるいくつかの課題についての現状を把握し、今後の方向性についての検討を行なうために建設企業約 3,000 社を対象としたアンケートを行なうものであり、分析・考察した結果を建設経済レポートにより発表することを予定しています。

貴協会におかれましては、本調査の円滑な実施につきまして、格段のご配慮を賜りますとともに、貴協会会員の方々へご周知いただければ幸いに存じます。業務ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが何卒よろしくお願い申し上げます。